

平成 29 年度岩手県政策評価委員会

日 時 平成 30 年 2 月 9 日 (金) 10 : 00 ~ 10 : 50
場 所 エスポワールいわて 3 階特別ホール

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 委員長、副委員長の選任について
- (2) 各専門委員会委員の指名について
- (3) 平成 29 年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況について (報告)
- (4) 平成 29 年度政策評価結果等の政策等への反映状況について (報告)
- (5) その他
 - ・次期総合計画 (「いわて県民計画 (H21~H30)」の後継) の策定の方向性について (情報提供)

4 閉 会

平成 29 年度岩手県政策評価委員会

資料一覧

- 次 第
- 委員名簿
- 座 席 表
- 資料No.1 平成 29 年度政策評価等の実施状況と各専門委員会の開催状況
- 資料No.2 平成 29 年度政策評価結果等の政策等への反映状況報告書
- 参考資料 次期総合計画（「いわて県民計画（H21～H30）」の後継）の策定の方向性について

岩手県政策評価委員会 委員名簿(五十音順)

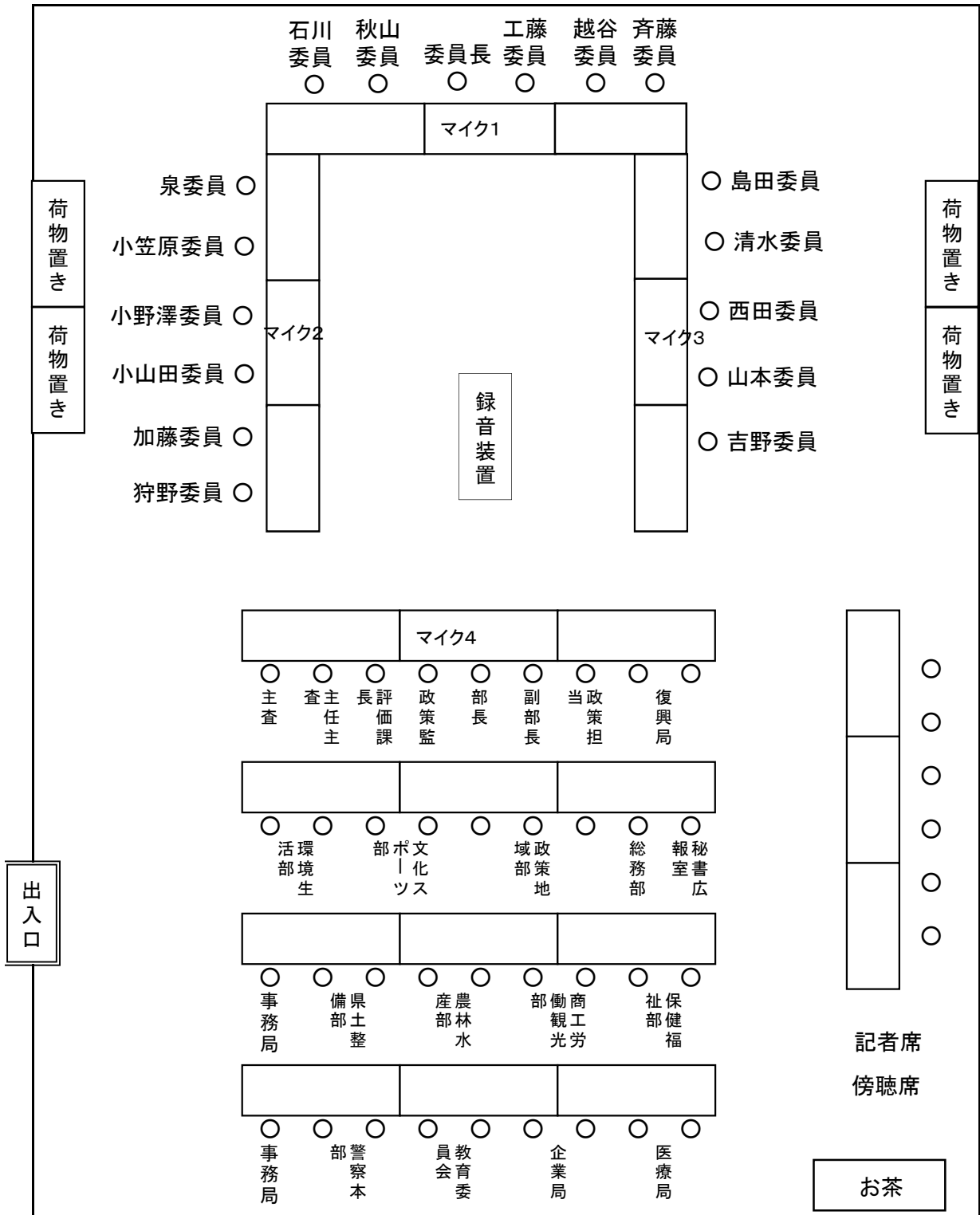
※敬称略

氏 名	職 名	専門分野	新規・継続の別
秋 山 信 愛	税理士法人秋山会計事務所 代表社員所長 公認会計士・税理士	企業会計	継 続
石 川 奈 緒	岩手大学理工学部 助教	土木環境	新 規
泉 桂 子	岩手県立大学総合政策学部 准教授	森林経営学 地域活性化論 現代農村社会論	継 続
遠 藤 一 子	有限会社遠藤設備工業	商工 まちづくり	継 続
小笠原 敏 記	岩手大学理工学部 准教授	海岸工学	継 続
小野澤 章 子	岩手大学人文社会科学部 准教授	地域社会学	継 続
小山田 サナエ	のぞみ設計室 代表	建築	継 続
加 藤 徹	宮城大学 名誉教授	農業土木 農村計画	継 続
狩 野 徹	岩手県立大学社会福祉学部 教授	都市計画 建築計画	新 規
工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	商工	継 続
河 野 達 仁	東北大学大学院情報科学研究科 教授	費用便益分析 交通・都市計画	継 続
越 谷 信	岩手大学理工学部 教授	地質学	継 続
斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	行政法 公共調達 官民連携政策	継 続
島 田 直 明	岩手県立大学総合政策学部 准教授	植生学 環境生態学	継 続
清 水 真 弘	堤研一事務所 公認会計士・税理士	企業会計	新 規
竹 内 貴 弘	八戸工業大学 教授	海洋工学 水工学	新 規
西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	行政学 都市行政論 都市・地域政策	継 続
平 井 寛	山梨大学生命環境学部 准教授	地域計画	継 続
山 本 清 仁	岩手大学農学部 准教授	施設機能工学	継 続
吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	地域社会学	新 規

平成29年度 岩手県政策評価委員会 座席表

日時：平成30年2月9日（金）10:00～

会場：エスポワールいわて3階特別ホール



平成 29 年度 政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況

	政策評価	事務事業評価	公共事業評価	大規模事業評価
県の取組（評価の実施状況等）	<p>○「いわて県民計画」第3期アクションプラン[政策編]（H27-H30）の 42 の政策項目及び 177 の具体的な推進方針を対象に評価 ※震災対応への影響を考慮し、効率的に評価を行うため評価調書の整理・統合等を実施（H23～）</p> <p>① 主要施策の成果に関する説明書の作成・議会報告（9月） アクションプランに掲げた「目指す姿指標」等の動向を中心に 28 年度の実績をとりまとめ</p> <p>② 「政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート2017）」の作成・議会報告（11月） 各指標の実績に加え、政策を取り巻く状況や県以外の主体の取組状況等から総合的に評価し、課題と今後の方向をとりまとめ</p> <p>③ 「政策評価結果等の政策等への反映状況報告書」の作成・議会報告（2月） 評価結果の 30 年度の政策への反映状況（新規事業創設、既存事業拡充等）をとりまとめ</p>	<p>○事務事業のうち、アクションプランを構成する事業を含む政策的な事業を対象に評価 ※震災対応への影響を考慮し、事業ごとに評価調書を作成せず一覧表で整理する形に簡素化（H23～）</p> <p>各プラン構成事業について設定した「成果指標」等の 28 年度の実績をとりまとめ</p> <p>各指標の実績に加え、上位施策との政策体系等を踏まえつつ事業の必要性や有効性を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止等）をとりまとめ</p> <p>評価結果を踏まえた各事業への 30 年度当初予算における措置の状況をとりまとめ</p>	<p>○「事前評価」「継続評価」「再評価」では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価（事業実施、事業継続等）を実施</p> <p>○「事後評価」では、「事業の効果」や「利用者等の意見」、「社会経済情勢及び自然環境等の変化」を踏まえ、今後の課題（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）を把握</p> <p>○公共事業の再評価、大規模事業の事前評価・再評価については、委員会に諮問し、審議（事後評価は報告） ※震災対応への影響を考慮し、委員会への諮問案件の絞り込み等を実施</p> <p>○左記「政策評価等の実施状況報告書」及び「政策評価結果等の政策等への反映状況報告書」に、各評価結果と予算措置の状況をそれぞれとりまとめて記載</p> <p><評価実施地区数：346 地区> ・事前評価 55 地区 ・継続評価 280 地区 ・再評価 7 地区 （うち委員会諮問 4 地区） ・事後評価 4 地区</p>	<p><評価実施地区数：26 地区> ・事前評価 3 地区 （うち委員会諮問 3 地区） ・継続評価 19 地区 ・再評価 4 地区 （うち委員会諮問 3 地区） ・事後評価 なし ※ 諮問する6地区で県民意見の募集（パブコム）実施</p>
委員会の開催状況等	<p>政策評価専門委員会</p> <p>【開催3回】</p> <p>① 1回（7月） ・平成 28 年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況 ・復興実施計画（第2期）の施策体系・事業に基づく進捗状況（情報提供）</p> <p>② 2回（10月） ・平成 29 年度政策評価等の実施状況（政策評価レポート 2017） ・第3期アクションプランに掲げる指標の目標値の見直しについて（情報提供） ・「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の概要について（情報提供）</p> <p>③ 3回（本日） ・平成 30 年度の政策評価及び事務事業評価の実施予定 ・平成 30 年度の政策評価専門委員会の開催予定</p>	<p>公共事業評価専門委員会</p> <p>【開催 5回】（6～2月、現地調査含む）</p> <p>①再評価地区の審議（4地区） ・林道整備事業（森林管理道 八木玉川線） ・林道整備事業（森林基幹道 安孫・平糠線） ・交通安全施設整備事業（一般国道 395 号 久慈市板橋） ・急傾斜地崩壊対策事業（盛岡市 下米内2丁目）</p> <p>②事後評価地区の報告（4地区） ・中山間地域総合整備事業（町井地区 花巻市） ・道路環境改善事業（交通安全施設整備）（北上水沢線 上成沢地区 北上市） ・総合流域防災事業（河川）（二級河川小本川水系長内川 岩泉町） ・火山砂防事業（北上川水系 平笠西沢地区 八幡平市）</p> <p>○第5回（本日） ・評価指標の区分の一部変更等について ・平成 30 年度の専門委員会の開催予定</p>	<p>大規模事業評価専門委員会</p> <p>【開催 7回】（6～2月、現地調査含む）</p> <p>①事前評価地区の審議（3地区）（施設・基本設計段階） ・公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業 ・みたけ学園・みたけの園整備事業 ・岩手県立福岡工業高等学校改築等事業</p> <p>②再評価地区の審議（3地区） ・閉伊川総合流域防災事業 ・宮古西道路地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型） ・岩崎川広域河川改修事業</p> <p>③事後評価地区の報告（なし）</p> <p>○第7回（本日） ・評価指標の区分の一部変更等について ・平成 30 年度の専門委員会の開催予定</p>	

平成 29 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 28 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 30 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 30 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(68 事業)や「既存事業の拡充」(70 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 30 年度の施策、事業等に反映させました。

また、第 3 期アクションプランに掲げる指標のうち、累計指標等で最終年度の目標値を上回った指標 (28 指標) や、数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標 (2 指標) については、目標値 (H29、H30) を見直しました (見直し後の目標値等は P6 別表を参照)。

※ 政策 I において、「政策項目 No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組の 改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	12	10	4	35	61
II 農林水産業	5	100.0%	17	11	0	38	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	12	18	3	30	63
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	1	19	27
V 教育・文化	10	100.0%	19	18	2	33	72
VI 環境	3	100.0%	3	4	0	12	19
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	50.0%	3	4	2	25	34
合 計	44	86.4%	68	70	12	192	342

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進するため、「いわて地域産業高度化人材育成事業費 (H30 予算額 250,000 千円)」を創設します。
	新規	東北絆まつり 2018 盛岡開催を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助する「東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助 (H30 予算 50,000 千円)」を創設します。
II 農林水産業	新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進する「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (H30 予算 11,388 千円)」を創設します。
	新規	新たな漁業就業者を確保するため、漁業技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進する「いわての水産業次世代人材確保育成事業費 (H30 予算 2,951 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進するため、「県民主体の健康度アップ支援事業費（H30 予算 33,431 千円）」を創設します。
	拡充	障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現に向けて、農福連携による障がい者の就労支援を推進するため、「チャレンジ就労パワーアップ事業費（H30 予算 17,694 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	現在、検討を進めている自主防災組織検討会議での検討結果を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施するなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H30 予算 57,626 千円）」を拡充します。
	拡充	女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化するため、「いわて女性活躍支援事業費（H30 予算 19,965 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、「東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助（H30 予算 6,800 千円）」を創設します。
	拡充	復興教育の充実を図り、「いわての復興教育」の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての復興教育推進事業費（H30 予算 31,601 千円）」を拡充します。
Ⅵ 環境	新規	野生鳥獣の科学的かつ計画的な管理を図るため、「野生生物との共生推進事業費（ツキノワグマ生息数調査事業）（H30 予算 14,776 千円）」を創設します。
	拡充	平成 29 年度の調査研究を踏まえ新たに水素活用構想を策定するとともに、水素ステーションや実証事業の導入に向けた関係者の理解増進を図るため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H30 予算 3,139 千円）」を拡充します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	JR 山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管と移管後の持続的な運営のため、必要な車両や駅施設整備等に対して交付する「三陸鉄道経営移管交付金（H30 予算 1,998,867 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年 6 月に開設する宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設に合わせた利用促進等を図るため、「港湾利用促進費（H30 予算 50,824 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 593 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 157 事業の合計 750 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 38 事業となり、一般財源等で 2 億 6,500 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 80 事業を「拡充」し、新規事業も 78 事業創設しました。

このように事業の選択と集中を進め、財源についても国費等を最大限活用しましたが、学校の耐震改築等で一般財源等が増嵩したため、昨年度に比較して一般財源等は 9 億 3,000 万円増加しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 99 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時までに生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	12	80	10.6%	3,915	2,384	12	70	11.7%	3,693	2,288
継続	712	620	82.2%	△ 10,543	2,325	562	479	80.4%	△ 10,109	4,675
縮減	5	8	1.1%	△ 635	△ 10	3	7	1.2%	△ 625	△ 10
廃止・休止	6	30	4.0%	△ 400	△ 255	5	26	4.4%	△ 380	△ 235
うち純粋な廃止・休止	0	3	0.4%	△ 12	△ 12	0	1	0.2%	△ 1	△ 1
うち新規事業への統合	5	9	1.2%	△ 128	△ 79	5	9	1.5%	△ 128	△ 79
うち拡充事業への統合	0	10	1.3%	△ 221	△ 137	0	10	1.7%	△ 221	△ 137
うち継続事業への統合	1	8	1.1%	△ 39	△ 27	0	6	1.0%	△ 30	△ 18
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	15	16	2.1%	△ 9,232	△ 4,795	11	14	2.3%	△ 4,198	△ 33
小計(A)	750	754	100.0%	△ 16,895	△ 351	593	596	100.0%	△ 11,619	6,685
新規(B)	-	78	-	4,608	1,281	-	68	-	4,495	1,231
合計(A+B)	750	832	100.0%	△ 12,287	930	593	664	100.0%	△ 7,124	7,916

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成29年9月現計予算(評価時点)から平成30年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	10	84	1	4	0	3	1	0	0	1	12	112
II 農林水産業	11	93	3	7	0	3	4	0	0	5	17	136
III 医療・子育て・福祉	18	111	1	2	0	0	1	1	0	4	12	148
IV 安全・安心	5	33	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
V 教育・文化	18	77	2	11	1	3	3	4	0	3	19	130
VI 環境	4	26	0	1	0	0	0	1	0	0	3	34
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	4	55	0	1	0	0	1	0	0	1	3	64
合計	70	479	7	26	1	9	10	6	0	14	68	664

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成30年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月27日までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全342地区）

（1）事前評価

事前評価を行った55地区[※]は、全て事業採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した12地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
農林水産部	46	11	33	2	0	46 (859百万円)	0
県土整備部	9	0	6	3	0	9 (217百万円)	0
合計	55 (100.0%)	11 (20.0%)	39 (70.9%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	55 (1,076百万円)	0

（2）継続評価

継続評価を行った280地区のうち、268地区は事業継続、11地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、1地区は平成29年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	140	35	105	0	0	136 (9,456百万円)	4
県土整備部	140	26	91	23	0	132 (15,604百万円)	8
合計	280 (100.0%)	61 (21.8%)	196 (70.0%)	23 (8.2%)	0 (0.0%)	268 (25,060百万円)	12

※ 一時休工のほか、平成29年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区は事業継続、1地区は事業休止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H30当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	5	4	1	0	0	0	0	5 (271百万円)	0
県土整備部	2	1	0	0	1	0	0	1 (10百万円)	1
合計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (281百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全26地区)

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業3地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業(基本設計作成後)]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
環境生活部	1	1	0	0	1 (1,145百万円)	0
保健福祉部	1	1	0	0	1 (358百万円)	0
教育委員会	1	1	0	0	1 (185百万円)	0
合計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1,688百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った19地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (748百万円)	0
県土整備部	17	6	11	0	0	17 (13,290百万円)	0
合計	19 (100.0%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (14,038百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った4地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H30当初予算額)	事業休止等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0	4 (8,286百万円)	0
合計	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8,286百万円)	0

次期総合計画

（「いわて県民計画（H21～H30）」の後継）

の策定の方向性について

岩手県政策地域部政策推進室

1

目次

- 1 いわて県民計画について
- 2 次期総合計画策定の基本的な考え方
- 3 次期総合計画の主な方向性
- 4 次期総合計画における「幸福」の考え方
- 5 次期総合計画における「復興」の考え方
- 6 次期総合計画の構成（イメージ）
- 7 次期総合計画の策定の進め方

1 いわて県民計画について

◎ 計画策定の趣旨

- ▶ 本県を取り巻く環境が大きく変化する中、県民一人ひとりが希望に向かって、いきいきと働き、安心して暮らせる社会をつくることが重要
- ▶ 希望あふれる岩手の未来を描き、その実現に向けて県民の総力を結集して行動していく、県民みんなの羅針盤として平成21年12月に策定

◎ 計画の構成

- ▶ 私たちが実現していきたい10年後の岩手の未来を示した「**長期ビジョン**」と、その実現のための具体的な取組を示す「**アクションプラン**」で構成
- ▶ 計画期間：平成21年度から平成30年度の10年間

◎ 長期ビジョンに掲げる基本目標

基本目標

いっしょに育む「希望郷いわて」

岩手のこころを持つ「**ひと**」が、多様な「**つながり**」を持ち、岩手の特性を生かした真の「**ゆたかさ**」をはぐくみながら、「希望郷いわて」を実現することを目指す。

3

2 次期総合計画策定の基本的な考え方

◇ 計画策定の趣旨

県民一人ひとりをはじめとした多様な主体が、岩手の未来のあるべき姿に向かって、今後10年間に何をすべきかを考えるとともに、みんなで力を結集し、行動していくための目指す将来像や取組の方向性を明らかにする。

◇ 計画策定の特徴

- ・ 地元の底力と様々なつながりを最大限に活用
計画策定過程において、県民、市町村、各種団体、県外の個人や団体など、あらゆる主体に意見を求める。
- ・ オールいわて総結集のプロジェクト
「希望郷いわて国体・大会」の盛り上がりとレガシーを引き継ぎ、計画策定過程において、県民等の関心を高め、多くの参加を求める。

4

◇計画の役割

岩手の未来のあるべき姿を実現するため、復興とその先も見据え、時代の潮流や岩手の特性・可能性を踏まえながら、今後10年間の、

- ・ 県の政策推進の方向や具体的な取組内容を示すもの
- ・ 県民等のあらゆる構成主体が自ら取組を進めていくためのビジョンともなるもの

◇計画の期間

2019年度から2028年度の10年間

◇計画の構成

10年間の「長期ビジョン」と、マニフェスト・サイクルを考慮した「アクションプラン」で構成

長期ビジョン：長期的な岩手の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む**政策の基本方向**を明らかにする。

アクションプラン：長期ビジョンの実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき**政策**やその**具体的な推進方策**を明らかにする。

5

3 次期総合計画策定の主な方向性

- 「幸福」をキーワードに、**岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し**、岩手の将来像を描いていきます。
- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」の計画期間は平成30年度までであることを踏まえ、次期総合計画においても、**被災者一人ひとりの幸福追求権の保障**など、「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に掲げた二つの原則を引き継ぎ、**復興の取組を明確に位置付け**、市町村や国と一体となった切れ目のない取組を進めていきます。

6

4 次期総合計画における「幸福」の考え方

- ▶ 2000年代後半になって、経済指標だけでなく、「幸福度」指標化に関心が高まり、国内外で導入に向けた取組が広がっている。

ブータン	国家理念として掲げるGNH（国民総幸福量）の指標化
フランス	GDPに代わる新たな指標のあり方を検討
イギリス	幸福度指標の策定と生活の質(QOL)を図る調査実施を表明
OECD	「より良い暮らし指標(BLI:Your Better Life Index)」を発表
内閣府	幸福度の要因を探り、目指すべき国の形と人々の幸福度に寄与するような社会のあり方について議論を深める手がかりとして、幸福度指標の作成を検討し「幸福度指標試案」を公表
荒川区	GAH(荒川区民総幸福度)を区政の根幹コンセプトとして位置づけ、幸福度の指標化に取り組む
新潟市	市民のハピネスの到達度の一端を示すアウトカム指標を抽出し、市民幸福度の評価を試みる

出典：「幸福度の定量化に関する調査研究」中間報告書（財東北活性化研究センター、2012年）

自治体の総合計画と「幸福」

荒川区	荒川区基本構想	目指すべき将来像を「幸福実感都市 あらかわ」として、物質的な豊かさや経済効率だけでなく、心の豊かさや人とのつながりを大切にしたい、区民一人一人が真に幸福を実感できるまちを目指す。
三重県	みえ県民力ビジョン	県民力を結集して、「日本一、幸福が実感できる」と胸を張ることができる新しい三重、すなわち「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の創造を目指す。
兵庫県	21世紀兵庫 長期ビジョン	「創造と共生の舞台・兵庫」を目指す姿として掲げ、ビジョンの実現状況の評価ツール、地域の誇りと豊かさを実感できる尺度として地域力指標を設定。
福岡県	福岡県総合計画	「県民一人ひとりが幸福を実感できる、県民幸福度日本一」を掲げ、福岡県をもっと元気にする施策を伸ばし、一方で課題や問題を抱えている県民に寄り添う、温かみのある行政を展開。
岩手県	岩手県東日本大震災 津波復興計画	「基本方針を貫く二つの原則」において、「被災者の人間らしい暮らし、学び、仕事を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障」することを掲げている。

本県における幸福度研究

「岩手の幸福に関する指標」研究会

県政の推進に当たり、物質的なゆたかさに加え、**岩手ならではの生活や人のつながり**といったゆたかさにも着目していくため、平成28年4月に有識者で構成される「**岩手の幸福に関する指標**」研究会を設置し、「岩手の幸福に関する指標」の調査・研究を実施。

【主な取組状況】

- 平成28年4月 第1回研究会
- 平成28年11月 中間報告書を公表
- 平成29年1月 「幸福について考えるワークショップ」 (大学生対象)
- 平成29年3月 「幸福について考えるワークショップ」 (一般県民対象)
- 平成29年9月 最終報告書の策定・公表
(総合計画審議会で最終報告の内容を報告)

平成28年及び平成29年の県民意識調査において、県民の幸福感、幸福を判断する際に重視する項目や領域別の幸福感等について調査。

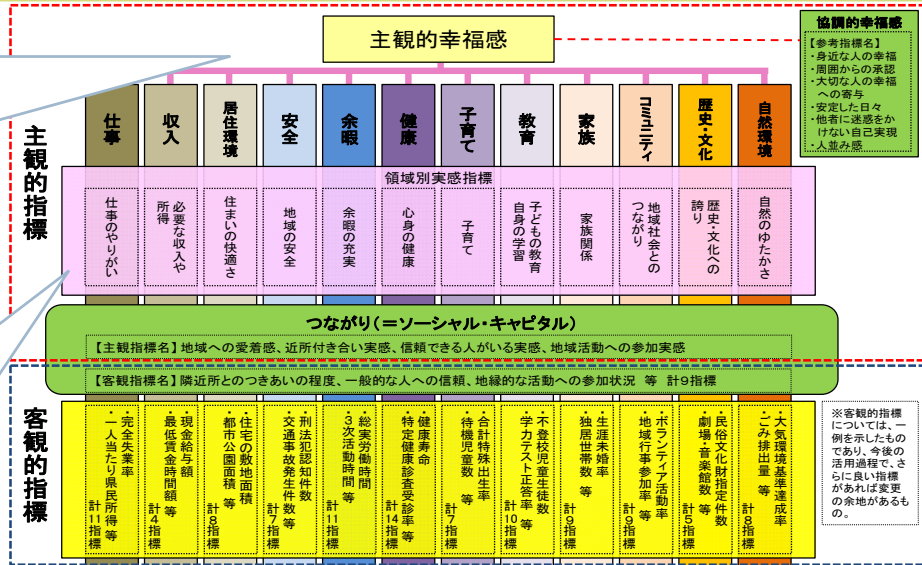
12の幸福領域

県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の**12領域**を**主観的幸福感**に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定。

【主観的幸福感】
県民意識調査等で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。

【領域別実感】
県民意識調査等で、主観的幸福感に関連する12領域ごとの実感を、5段階で評価されたもの。

出典：「岩手の幸福に関する指標」研究会 資料



12の幸福領域（幸福の要素）を踏まえ、政策の柱立て等について、検討を行います。

5 次期総合計画における「復興」の考え方

【東日本大震災津波 復興基本計画 (H23.8策定)】

(P3「4 計画の期間」)

『 平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から平成30年度までの8年間を全体期間とする 』

11

- ・ これまで、被災者一人ひとりの復興を見守り、寄り添った支援を行いながら、一日も早い復興を目指した取組を実施
- ・ 一部の社会資本等の整備について、復興基本計画期間内に事業が完了しないことが見込まれる

- ・ 復興基本計画期間後も事業が完了するまで実施
- ・ 被災者支援のためのソフト事業も、計画期間等で区切ることはせず、必要な事業は最後まで実施

《次期総合計画における復興の位置付け・取組の方向性》

- ・ 復興に向けた基本方針に掲げた原則を引き継ぎ、復興の取組を明確に定め、切れ目のない取組を進めていく
- ・ 国の「復興・創生期間」と連動し、市町村における復興事業の進捗状況を踏まえ、市町村それぞれの復興計画や総合計画と足並みを揃えながら、被災地の未来のあるべき姿を実現する取組を進めていく

12

具体的に盛り込む内容

今後、各界各層からの御意見を踏まえ、総合計画審議会や復興委員会等において議論を行っていくが、現段階では下記を想定。

「長期ビジョン」では、
復興に関する一つの章を設け、**復興の取組方向**を示す。

「アクションプラン」では、
現行の「政策編」とは別に**復興に関する計画**
(例：(仮称)復興プラン)を策定し、**現行の復興実施計画と同様に具体的な施策や事業**を盛り込む。

13

6 次期総合計画の構成(イメージ)

《長期ビジョン》

○ はじめに

(計画策定の趣旨、計画の期間・役割・構成、計画推進の考え方 等)

○ 理念 (幸福、「岩手の幸福に関する指標」研究会の取組 等)

○ 将来像

○ 現状認識・展望 (世界、日本、岩手)

○ 復興推進の基本方向

○ 政策推進の基本方向

○ 長期的・政策横断的に取り組む重要構想[プロジェクト]

○ 地域振興の展開方向

(広域圏の振興、県境や広域圏を越えた広域的な連携の強化 等)

○ 県政運営の基本姿勢

(多様な主体との協働、市町村との連携、行政経営のあり方 等)

14

《アクションプラン》

長期ビジョンの実効性を確保するため、**重点的・優先的に**取り組むべき**政策**や**具体的な推進方策**を盛り込む。

※名称は仮称

[第1期：2019年度～2022年度]

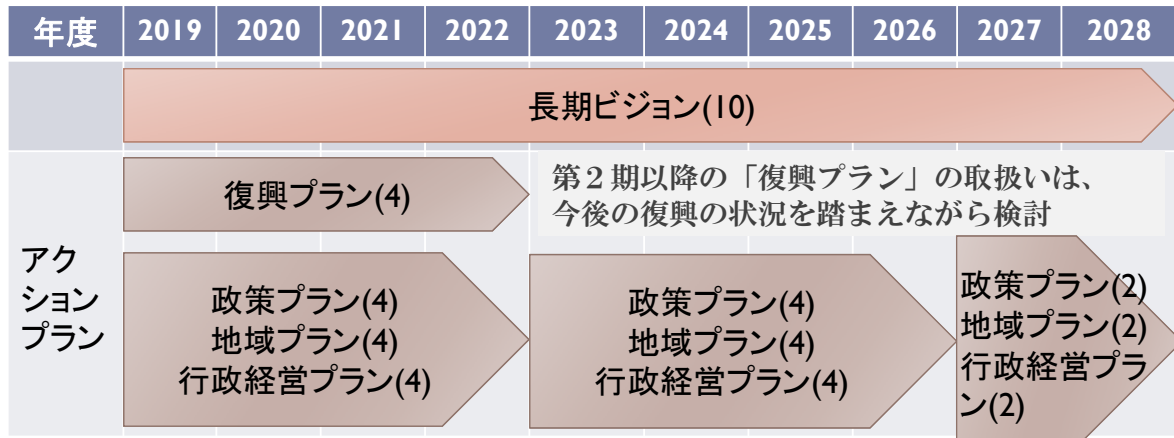
復興プラン

政策プラン

地域プラン

行政経営プラン

【想定される期間】



15

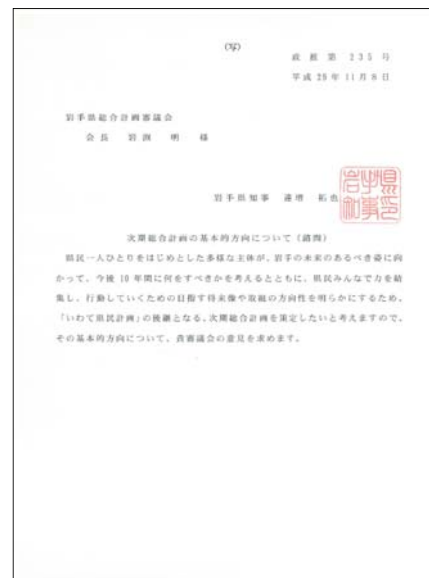
() 内は期間年数

7 次期総合計画の策定の進め方

平成29年11月8日

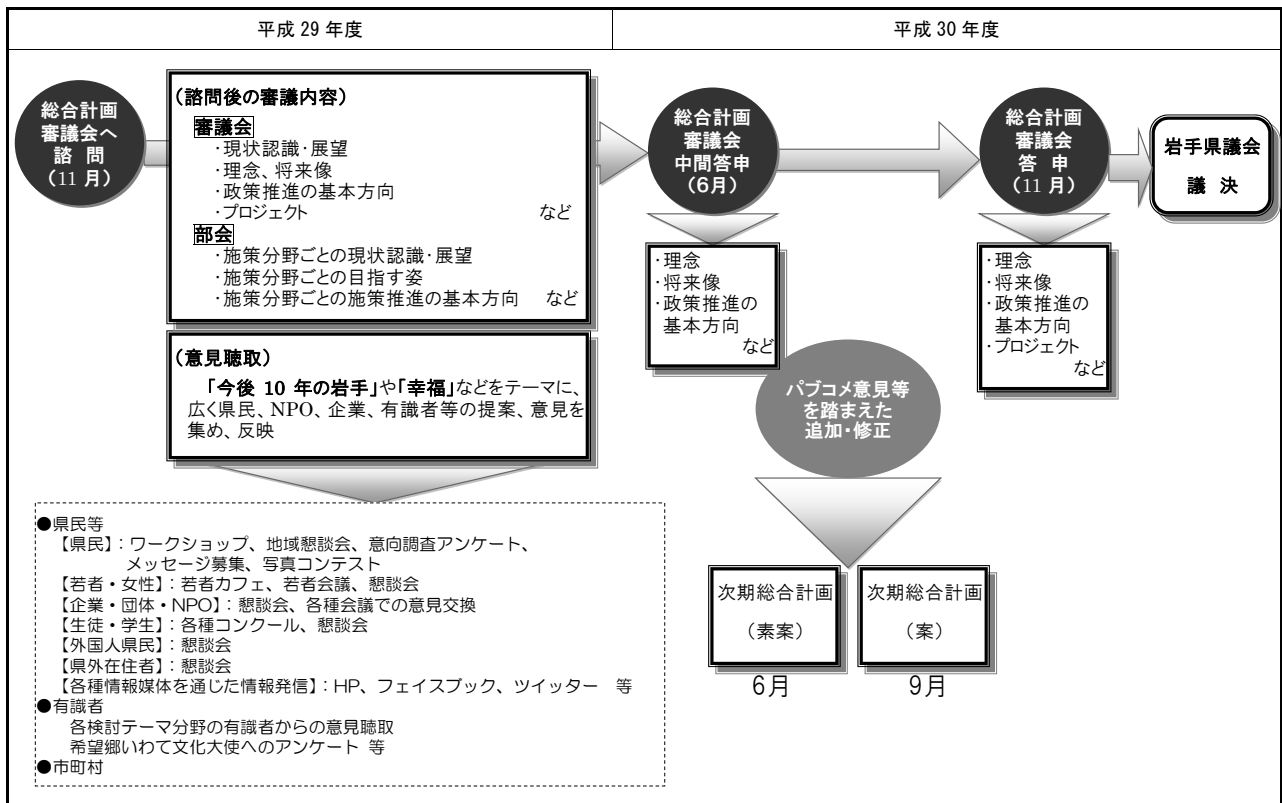
岩手県総合計画審議会への諮問

(知事から会長への諮問書の手交)



16

次期総合計画ができあがっていくまでのイメージ



17

これまでにいただいた主な御意見

【県北広域振興圏地域運営委員会議】(H29.10.17 於:二戸市)

- ・ 将来に対する希望を持てることが、幸福につながる。
- ・ 今の生活の中から幸福を見つけて、それを認識した上でさらに追求していくことが大事である。

【県南広域振興圏地域協働委員会議】(H29.11.9 於:奥州市)

- ・ 岩手は地域や近所のつながりの強さが特徴で、それが幸福感にも関係していると思うが、30歳以下では、こうしたつながりを求める度合いが低い。10年後は、この世代が社会の中心となるので、それを踏まえた計画づくりをして欲しい。

18

次期総合計画の策定過程については、下記のHP、Facebook及びTwitterにより、情報発信しています。

○ **HP** ⇒「つくろう！いわて総合計画」

(<http://www.iwate-nextplan.jp>)

○ **Facebook**⇒「つくろう！いわて総合計画」

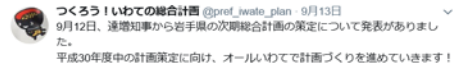
(<https://www.facebook.com/pref.iwate.soukei>)

○ **Twitter** ⇒「つくろう！いわての総合計画」

(https://twitter.com/pref_iwate_plan)



10月17日に二戸市で、「次期総合計画の策定に向けた取組」を議題に、県北広域振興圏域地域運営委員会議の委員の皆さんと意見交換を行いました。「これからの10年」や「自分なりの幸福」、「地域の幸福」などについて、委員の皆さんの広い視点から貴重なご意見をいただきました。今後も、各地域で意見交換を行います。



あなたの「幸福」に関するアンケート
～ 岩手県の次の総合計画の策定に向けて ～

<目的>
岩手県では、平成30年度までを計画期間としている「いわて県民計画」の次の総合計画（計画期間：平成31年度～平成40年度）の策定に向けた検討を進めています。計画の策定に当たっては、岩手県が持つ「多様な豊かさ」や「つながりの価値」などにも着目した「幸福」と重要なテーマとして議論していきたいと考えていますので、**県民の皆様「幸福」に関する考え**を知りたいため、以下のアンケートへの御協力をお願いいたします。

問1 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。
あなたの幸福感到近いものを1つだけ選び、その番号に○をつけてください。

幸福だと感じている	やや幸福だと感じている	どちらでもない	と感じていない	幸福だと感じている	わからない
5	4	3	2	1	0

問2 あなたがご自身の「幸福」を考えるとときに重視するものは次のうちどれですか。3つ選び、その番号に○をつけてください。

1 仕事にやりがいがある	2 必要な収入や所得が得られている
3 居住環境が快適である	4 住んでいる地域が安全である
5 余暇が充実している	6 こころやからだが健康である
7 子育てがしやすい	8 家族と良い関係がとれている
9 子どものためになる教育が行われている	10 自分自身が学習する環境が充実している
11 地域社会とのつながりを感じる	12 誇りを感じられる地域の歴史や文化がある
13 自然に恵まれている	14 その他()

問3 あなたは、ご自身や家族、周りの人たちの「幸福」のために、普段、どのようなことを心がけていますか。次の欄にご自由にお書きください。(自由記載)

記載例) 家族みんなでご飯を食べる。地産地消やボランティア活動に参加する。健康のために運動をする。 など

いわて幸福フォトコンテスト・冬
岩手で見つけた！
わたしの「幸福」

岩手にある様々な「幸福」に関する写真をInstagramにより募集し、期間中に「いいね」の数が多い作品を表彰します。

家族の笑顔、10年後にも変わらずに残したい岩手の風景、幸せが実感できる日常生活のちょっとした一コマ、岩手のおいしいもの、伝統芸能やスポーツ、仕事に一生懸命に取り組む姿、子どもの笑顔や頑張っている姿など、たくさんのご投稿をお待ちしております。

応募方法 Instagramでの投稿となります。

- Instagramのアプリをインストールし、アカウント登録します。
- いわて総合計画Instagramアカウント(iwate_sougokeikaku)をフォローしてください。
- 指定ハッシュタグ(iwate_nextplan)をつけ、自身が撮影した写真を投稿してください。
- コメント欄に「場所(市町村及び具体的な撮影場所)」、「メッセージ(幸福を感じた理由など)」を記載してください。
- いわて総合計画Instagramアカウント(iwate_sougokeikaku)内で投稿作品が再投稿(リポスト)により掲載されたらエントリー完了です。

募集期間 平成30年1月12日(金)～2月28日(水)

賞品 いわての総合計画Instagramアカウント(iwate_sougokeikaku)内の再投稿(リポスト)された作品の中で、「いいね」をより多く獲得した上位3作品を賞品対象とします。
賞品として旅行券を贈呈します。
【1位】10,000円分 【2位】15,000円分 【3位】3,000円分

お問い合わせ 岩手県 政策地域部 政策推進室 政策推進課
〒020-8570 岩手県盛岡市丸の内1-10-1 電話番号: 019-629-3559 E-mail: AA0001@pref.iwate.jp

「幸福」に関するアンケート(左)や岩手にある様々な「幸福」の共有を目的とした「いわて幸福フォトコンテスト・冬」(右)などを実施

次期総合計画策定に関する御意見、御質問等がありましたら、下記に御連絡をお願いします。

岩手県 政策地域部 政策推進室 政策担当

電話:019-629-5509

メール:AA0001@pref.iwate.jp

1 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

- 経済成長は必ずしも人々の幸福とは繋がっていないとの研究結果（幸福のパラドックス）もあり、物質的なゆたかさだけでは様々な要素に着目することが重要。
- このような背景の中、県民の幸福を的確に把握することや、県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること等を目的として、「岩手の幸福に関する指標」を策定する。
- そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

2 指標策定の基本方針

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

短期的な数値の変動や、他地域との比較を主眼とするのではなく、本県の強み弱みを多面的に分析し、よりよい施策への活用を重視する。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

県民意識調査の結果を重視した指標とする。また、指標を活用し、県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとする。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

幸福に関連する様々な要素を考慮し、物質的なゆたかさ以外の要素である、「岩手ならではの生き方」や「人のつながり」といったゆたかさにも着目する。

3 指標の策定

(1) 指標体系等の考え方

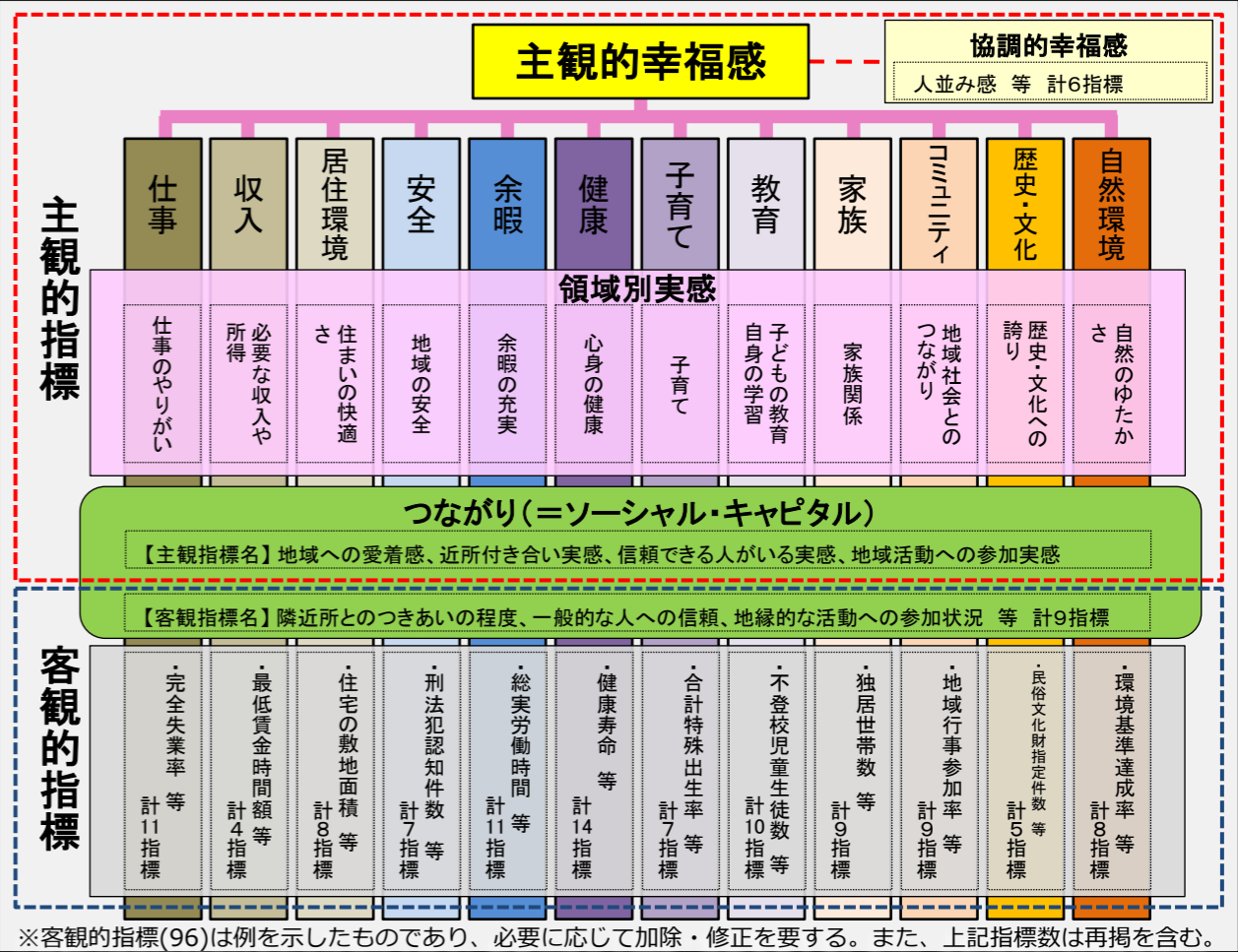
- 指標は、多面的な分析を可能とする観点から、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」で示す。
- 幸福は主観的な面の影響が大きいことから、主観的指標を中心とし、統計データによる客観的指標で補足する。
- 主観的指標は、「主観的幸福感^{※1}」と、主観的幸福感に関連する領域ごとにその実感を評価した「領域別実感^{※2}」等で構成する。
- 岩手が目指すゆたかさを表す指標として、「協調的幸福感^{※3}」と「ソーシャル・キャピタル^{※4}」を設定する。

(2) 県の施策に関する県民意識調査結果

- 指標体系等の妥当性を検証するため、県民意識調査に新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福に関する実感等を把握した。
- 主観的幸福感と従来計測していた生活満足度を比較したところ、両者は異なる傾向がみられ、新たに主観的幸福感を測定する意義が確認できた。
- 先行事例等を参考に設定した12領域ごとの実感（領域別実感）は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できた。
- 協調的幸福感は、主観的幸福感と強い相関が確認できた。
- 本県のソーシャル・キャピタルは、他の全国調査結果に比べ高い傾向が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルの実感と主観的幸福感及び領域別実感との間に、一定の相関が確認できた。

(3) 指標体系の設定

- 県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定する。
【仕事、収入、居住環境、安全、余暇、健康、子育て、教育、家族、コミュニティ、歴史・文化、自然環境】
- 協調的幸福感は、主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与しにくい概念であるが、岩手ならではの生き方といった観点から、今後も継続して把握が必要な概念と考え、参考的な指標として設定する。
- ソーシャル・キャピタルは、本県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として設定する。
- 客観的指標例は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から領域別に設定することとし、経年把握や全国比較が可能な96指標を一例として示す。



※1 主観的幸福感
県民意識調査等で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。

※2 領域別実感
県民意識調査等で、主観的幸福感に関連するとされる領域ごとの実感を問う設問に対し、5段階で評価されたもの。

※3 協調的幸福感
他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を総称する幸福感。他国に比べ日本は、これらを重視しながら自らの幸福を考える傾向があるとされ、岩手県でも類似の傾向が確認された。

※4 ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)
交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりのことを示す。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされており、岩手県でも類似の傾向が確認された。

4 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとなる県民参画の手法を検討するため、新たに「幸福について考えるワークショップ」を試行的に3回開催した。
- ワークショップの試行結果を踏まえ、県民が地域等でいつでも、どこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして「ワークショップの手引き」を作成した。
- また、自身の幸福を簡便的に「見える化」でき、ワークショップの際の議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルテ」を策定した。

5 未来の幸福に向けて

- 本指標体系は生活者の視点が重視されていることから、政策等に活用する際は、産業政策、インフラ整備等、生産者への配慮を期待する。また、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来世代にわたり社会の幸福が持続可能となるよう期待する。
- 幸福研究の目的を県民に理解してもらうとともに、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけのため、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続することを期待する。
- 本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、本研究結果が、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。